決算に対する各会派の要望・意見

民主・無所属クラブ、市民クラブ藤沢、ふじさわ湘風会、藤沢市公明党及びアクティブ藤沢は全決算等に賛成し、日本共産党藤沢市議会議員団は平成30年度一般会計決算及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計決算ほか5特別会計決算等に反対しました。

ここでは、決算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

まちづくり政策 文化芸術と一体的に

民主・無所属クラブ　10人

①多様な人々が互いに刺激し合うことで芸術の創出を促すため、多文化・異文化との交流促進を施策体系に加えること。②あらゆる産業の源であり観光誘客に資する文化芸術を、まちづくりと一体的に捉える都市文化政策の検討に取り組むべき。③民主主義のとりでである表現の自由の保障を、文化芸術振興の理念に掲げること。④民間所有の歴史的建造物の維持・保存に対して、早期の抜本的対策を。⑤まちづくりについて、住民合意形成の基準を作成するとともに、市のまちづくり方針に法的根拠を与えるまちづくり条例の制定を検討すること。⑥オリンピックに向けて改めて人権啓発を進めるとともに、市民の人権を守る取り組みを進めるべき。⑦同性パートナーシップ制度の導入に向け、積極的な検討を。⑧今後ますます増加が見込まれる外国につながる市民のため、総合的な施策を。⑨神奈川県再犯防止推進計画を踏まえた再犯防止の総合的な計画を策定し、被害者支援と同時に再犯防止や社会復帰促進に取り組むこと。⑩重点施策である街頭防犯カメラの増設に取り組むこと。⑪介護やケアを担う18歳未満のヤングケアラーに対する、具体的な支援策の検討を。⑫ユースワークふじさわは福祉、労働、精神保健に分かれている施策を総合的に見直し、支援策を限定しないアウトリーチ型の訪問支援の検討を。⑬就学先不明児童・生徒が一人もいないよう、関係部局が連携し、不就学ゼロを目指すこと。⑭介護保険制度の更新申請は、期限までに認定が間に合うよう、さらなる体制の充実など、早急な対応を。⑮心の病を抱えた当事者への支援に加え、その配偶者や兄弟姉妹、子どもへの支援に取り組むこと。⑯困難で社会的理解の得にくい難病に関する課題の整理や、支援に取り組むべき。⑰ペットボトルと缶・鍋類の夏季毎週収集は、試行において収集職員に大変な負担があり、プラスチックごみ削減の潮流への逆行や中間処理施設の限界などを踏まえ、再検討を。⑱生産緑地に関する2022年問題に対して、農地がある地域の価値を高めるなど、農地確保に向けた総合的な対策の検討を。⑲藤沢市拠点駅等周辺商業活性化事業は、回遊人口の増加による店舗の自然発生を誘導すべきであり、事業の見直しも含め、再検討すること。⑳遠藤笹窪谷（やと）の公園整備計画に、多くの方が利用できる市民駐車場の確保を求める。㉑教職員の働き方改革には保護者や地域との合意形成が欠かせないことから、学校・家庭・地域の役割分担の見直しを主導的に行うこと。㉒給付型奨学金制度は、児童養護施設の子どもたちにとって希望であり、今後も継続した支援を。㉓本市は、特別支援教育について障害者権利条約の理念を踏まえ、先進的に取り組んでおり、白浜養護学校に入学する児童・生徒の大幅増加が見込まれることから、校舎整備の抜本的な対策を。

災害ボランティア受援体制の充実を

市民クラブ藤沢　9人

①誤支給のあった職員の扶養手当及び住居手当について、対象者を確認し、全容の解明を早急に行い、その内容を示すこと。②公共施設に迷惑駐輪が多く、施設利用者が停められない状態であるため、早急な対応を。③性の多様性について、小中学生にも啓発を行い、次期ふじさわ男女共同参画プランに反映すること。④藤沢市史子ども夏期講座は、時期や対象者を考え、室内学習だけでなく現場に足を運ぶ取り組みを。⑤災害ボランティアセンターの開設において、コーディネーターの増員とサテライトの設置を図り、受援体制充実への取り組みを。⑥地球温暖化対策実行計画で補助金を支出した事業について、その後のデータを計画に反映させ、民間企業との連携も視野に入れ、有効活用を図るべき。⑦生物多様性地域戦略のビオトープネットワーク事業について、主要施設だけでなく、小規模のビオトープも同様に維持管理や整備の支援を。⑧交通事故の発生状況を把握し、事故率の高い年齢層に向けた安全講習等の実施ができる事業を行うこと。⑨CSWの相談支援は多岐にわたり、仕事量が多く、不規則な勤務形態であることから、負担軽減のための対策を。⑩障がい者の就労は、定着から職場環境の改善まで支援できるよう、援助センターを初め、各種団体と連携し促進すること。⑪児童クラブについて、待機児童が出る前に需要を見極め、計画的な整備をすること。⑫胃がん検診は、受診率向上のために内視鏡検査を導入し、胃透視との選択制にすべき。⑬質の高い看護師の養成は医療体制の構築にとって重要であり、湘南看護専門学校、湘南ナース総合支援センターに対する支援の充実を。⑭職員が公衆便所の現場を確認し、気持ちよく利用できる環境整備を進め、避難場所の観点から非常ボタンの全数設置を。⑮農業の担い手不足解消や新規参入を促すために、補助金だけに頼らない、魅力ある農業経営を促進する多角的な支援を。⑯飲酒が原因の水難事故やトラブルが多発しており、専門パトロールを導入するなど、家族で楽しめる安全・安心な藤沢の海に。⑰都市基盤を守るだけでなく景観の観点からも、まずは観光地で電線の地中化を。⑱パラリンピックの事前キャンプを、小中学生の国際教育の学びの場に。⑲藤沢宿の魅力や歴史資産を発信していくため、多言語版観光マップ等の作成を。⑳ODAKYU湘南GATEに仮移転した南市民図書館は駐輪場の台数が足りていないため、その解決に取り組むこと。㉑障がい者スポーツ連絡協議会と地区社体協が連携し、スポーツを通した地域共生社会の実現を。

市民会館等の再整備 関係団体と協議を

ふじさわ湘風会　7人

①多様化する市民ニーズや専門性が増す行政事務に対応するため、中長期的な人事戦略の再構築と、適材適所の人事の確立を。②市のホームページやビッグデータの活用など、AIにより必要な情報が必要なときに提供される取り組みを。③オープン系パッケージシステムへの移行は、マニュアルの整備、職員研修の実施などを確実に行い、取り組みを進めること。④市民会館再整備は、市民や利用団体に長きに親しまれるよう、関係団体と協議し、基本構想へつなげること。⑤高齢者などの災害弱者の対応は、市民センターとしっかり連携し、迅速な対応を。⑥電気自動車の補助金制度は、補助条件である制限期間内の譲渡等をチェックする体制を構築すること。⑦子どもの貧困対策は、学校や市民活動団体と協力し、子どもの居場所づくりを進めること。⑧いわゆるごみ屋敷条例の制定については、引き続き現状調査・分析し、条例化に向けた検討を。⑨がん検診は、医師会との連携など、より一層の啓発を行い、がんの早期発見につながるさらなる取り組みを。⑩本市農業の持続的な担い手の確保は、既存農家の担い手の支援とあわせて、援農ボランティアの法人化への発展や、組織化など、引き続き研究をすること。⑪東京2020大会開催時に、観戦客、観光客がともに楽しめるイベントの実施に向け、藤沢の魅力を内外にアピールできるように可能性を追求すること。⑫商店街からの防犯カメラの設置要望には、迅速に設置を検討すること。⑬道路施設改修は、引き続き債務負担行為を行い、舗装打ちかえ工事以外の工事においても債務負担行為が行えるよう、さらなる取り組みを。⑭古里住宅は、浴室ユニット化工事、ライフサポート・見守り事業をさらに進め、往診や買い物代行など高齢化に対応したサービスの拡充を。⑮昨年から今年にかけて整備された校務用パソコンは、効率的な校務とともに、よりわかりやすい授業となるよう、ソフト面にも力を入れること。⑯公民館運営業務は、頼りになる拠点施設の検証も踏まえ、コミュニティセンター化に向けた取り組みを。

産後ケア・サポート 早期に実現すること

藤沢市公明党　5人

①災害時の情報発信を見直し、インフラ情報を正確かつタイムリーに提供できる体制の強化及び防災ラジオの普及拡大を。②倒木や急斜面地の崩壊のリスクを調査し、減災対策に取り組むこと。③災害時のトイレは、携帯用やマンホールトイレなど複数のタイプを計画的に備蓄、整備を進めること。④食品ロスには、広く住民運動として推進していけるよう、早期にアクションプランの策定を。⑤ごみの収集は、来年度から缶・ペットボトルの毎週回収の全市実施を。⑥ICTやAIによる新しいシステムを活用した移動支援について、デイサービス送迎車両を保有する社会福祉法人に情報提供し、実証実験を行うこと。⑦聶耳（ニエアル）記念碑広場にボタンを押せば、義勇軍行進曲が流れる歌碑の設置など、中国人が必ず立ち寄る観光資源へ整備を。⑧地元農産物を使用した商品開発のコンテストを行うなど、他の部門と連携し、藤沢野菜のPRの取り組みを。⑨今後、整備予定の藤沢駅東西地下通路広場や市内公共施設、商店街にストリートピアノの設置を検討すること。⑩産後ケアやデイサービス、産後サポートなど、早急にニーズ調査を実施し、病院や助産師の協力を得られる手法により、実施を。⑪各地区の相談支援を担うCSWは1人では足りないため、増員を検討すること。⑫地域包括ケアの推進は、課題を整理し、医療を基本的なコンセプトに位置づけて見直しを。⑬スクールソーシャルワーカーの増員を早急に進め、教師と専門性を持つ職員が、連携及び協働できるようにすること。

予算の配分方法 市民要望の重視を

日本共産党藤沢市議会議員団　4人

①行財政改革において、重度障がい者の方へのタクシー券発行は、検討見直しではなく拡充すべき。②予算編成における部局別枠配分方式はやめ、市民要望を重視した編成方法に。③不適切な事務処理を改善するため、定数管理の方針を見直し、必要な職場に正規職員の配置を。④コスト意識や経営意識を最優先せず、憲法を遵守する職員の意識改革を。⑤行財政改革における窓口業務の外部委託はやめること。⑥パートナーシップ制度を創設し、性的マイノリティの支援を。⑦公立を含む認可保育所の新設・増設、保育士の処遇改善とあわせて待機児童解消策を進めること。⑧介護保険料は引き続き基金を活用して引き下げ、市民の負担軽減を。⑨循環型社会の形成を図るため、拡大生産者責任を国に強く要望すること。⑩高齢者の社会参加と移動支援のため、バス等助成カードを創設するとともに、乗り合いタクシーを住民要望の多い地域に広げること。⑪市民会館の再整備・複合化は、早い段階から住民参加で計画をつくり、住民合意で進めること。⑫小規模企業振興基本法に基づく中小企業振興基本条例を制定し、市内小規模事業者への支援を抜本的に強めるべき。⑬大型開発や不要不急の道路建設は、中止も含めて抜本的に見直すこと。

共生の地域再生 子どもの居場所から

アクティブ藤沢　1人

①消費増税で冷え込む市民生活の底支えを。②不登校や困窮世帯の子どもへの学習支援の再構築を。③全ての子どもが自分らしくいられる居場所の支援を行い、共生の地域コミュニティを支える市民センター主導で市役所を再生すべき。④発がん性が疑われるグリホサート含有除草剤の小中学校での不使用を評価する。⑤ボトムアップのまちづくりを市政の軸とし、村岡新駅の概略設計を全市民に問い、その判断を。